

2021 年度 事業報告(要約)

一般財団法人北海道電気保安協会

2021 年度の北海道経済は、個人消費など一部に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、基幹産業である食・観光関連産業を中心として、幅広い業種で厳しい状況が続きました。一方、2050 年脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギー導入拡大の動きが加速するほか、北海道ボールパーク構想など大型施設の整備、北海道新幹線札幌延伸やそれに伴う札幌圏を中心とした再開発など、経済活性化の起爆剤となり得る取組が活発に展開されています。

調査事業では、北海道電力ネットワーク株式会社から受託している一般用電気工作物の定期調査(一般家庭・商店等の電気設備の定期点検)は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出される中、的確な感染防止対策のもと、着実に業務を遂行することにより、約 99 万件(前年度比 100.8%)の実施となりました。

保安事業では、自家用電気工作物を設置しているお客さまから受託している保安管理業務は、342 軒増加の 23,132 軒となりました。再生可能エネルギー関係では、太陽電池発電所や風力発電所の受託軒数が 8 軒増の 370 軒、バイオマス発電所が 1 軒増の 72 軒となりました。また、2018 年度から本格運用している「電力見える化クラウドサービス(エネビス)」の利用件数は地方自治体、各地の農業協同組合等への営業訪問に加え、電力会社との業務提携により、281 件増の 1,206 件となりました。

これらのお客さまの増加に対応すべく、新卒採用を継続し電気主任技術者資格取得指導を強化するとともに、有資格者の中途採用を積極的に行うほか、保安管理業務従事者に必要な実務経験年数の短縮を可能とする講習を実施するなどにより、保安業務従事者の確保と育成に努めています。さらに、業務効率化を目的として保安業務基幹システムの有効活用に取り組んでいます。また、高齢者を対象とした各種施策の実施や事務所建物の新たな賃借など、就労環境の改善に努めています。

公益広報事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、お客さま訪問や対面での諸活動について、自粛または回数の減を余儀なくされましたが、電気の適切かつ安全な利用及びエネルギーの合理的な使用の啓発・周知活動、電気・省エネ相談などの日常業務を通じた諸活動、さらに、テレビコマーシャル放映をはじめアニメによる啓発動画の公開や「ビジネスEXPO」への出展などにより、2021 年度の公益目的支出額は計画の 121.5%となりました。

以上の事業活動により、2021 年度事業収入は 2020 年度を上回ることができ、法人税等を差し引いた当期一般正味財産増減額は 1 億 82 百万円となりました。

これからも電気保安の確保を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。